

平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月15日

上場会社名 株式会社エニグモ
 コード番号 3665
 代表者 (役職名)代表取締役 最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレートオペレーション本部長

上場取引所 東
 URL <http://www.enigmo.co.jp/>
 (氏名)須田 将啓
 (氏名)金田 洋一
 TEL (03) 6894-3665

四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	2,885	52.8	1,213	798.2	1,209	816.9	792	—
28年1月期第3四半期	1,888	—	135	—	131	—	△34	—

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 762百万円(—%) 28年1月期第3四半期 △65百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	38.07	—
28年1月期第3四半期	△1.63	—

- (注) 1. 前期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
 3. 前期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年1月期第3四半期の数値に関する対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	4,239	2,810	66.3
28年1月期	3,314	2,048	61.8

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 2,809百万円 28年1月期 2,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,121	44.2	1,749	696.4	1,751	707.4	1,026	—	49.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年12月15日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)株式会社エニグモコリア、除外 1社 (社名) —
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年1月期3Q	21,321,000株	28年1月期	21,321,000株
29年1月期3Q	500,000株	28年1月期	500,000株
29年1月期3Q	20,821,000株	28年1月期3Q	21,320,715株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界が変わる流れをつくる。」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的として、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」および女子向けキュレーションメディア「4mee!（フォーミー）」並びに「4yuuu!（フォーユー）」を中心とした事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年10月31日）における我が国経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等により企業収益や雇用は改善に向かいましたものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等を起点とする世界経済の下振れ懸念に加えて、国際金融資本市場の変動、英国のEU離脱問題等の日本経済への影響が懸念される中、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

その一方で、ファッションEC市場におきましては、小売店やブランド等の事業者側によるオムニチャネル戦略やファッション系スマートフォンアプリおよびキュレーションサービスの増加等を背景に、堅調に拡大を続けております。

このような環境のなか、当社グループは、引き続きWEBマーケティングを中心とした「BUYMA」における「会員獲得施策」、「アクティブ率向上施策」および「ARPU維持施策」等の刈り取り施策を推進するとともに、BUYMAアプリ限定のCMキャンペーンを始めとしたアプリ訴求施策及び、各種周辺サービス・機能等の運用強化を加速し、一層手軽にBUYMAでショッピングをお楽しみいただけるよう積極的にサービスの拡充を進めてきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,885,493千円（前年同四半期比52.81%増）と順調に拡大し、営業利益は1,213,385千円（前年同四半期比798.19%増）、経常利益は1,209,344千円（前年同四半期比816.90%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益792,747千円（前年同四半期は34,855千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソーシャルコマース事業

ソーシャルコマース事業におきましては、個人がパーソナルショッパー（出品者）となって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」を中心とした運営をおこなっております。当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き新規ユーザーおよび既存会員のアクティブ化およびコンバージョン向上のため、多数のセールへの取り組みに加え、アプリ訴求型のCMキャンペーンの他、サービス・機能の拡充を図る各種施策を展開しました。

また、パーソナルショッパーとの密な連携による出品数の拡充、社内インフラの強化をおこなっております。

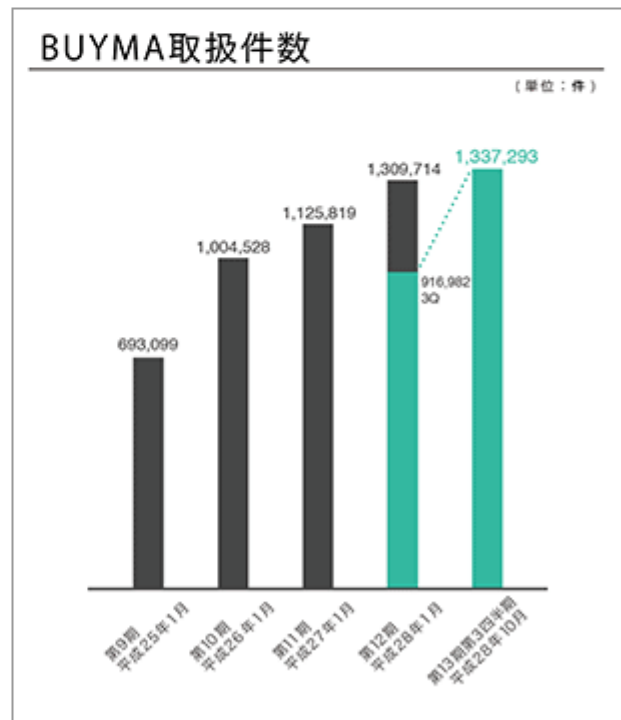
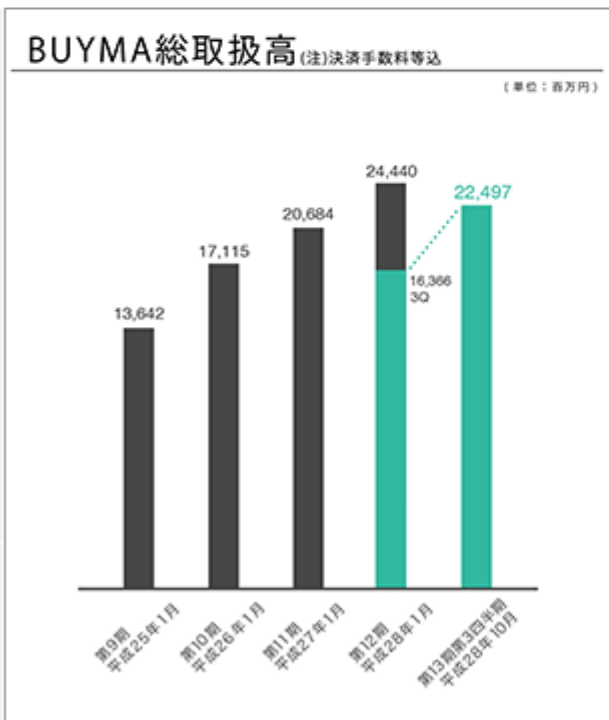
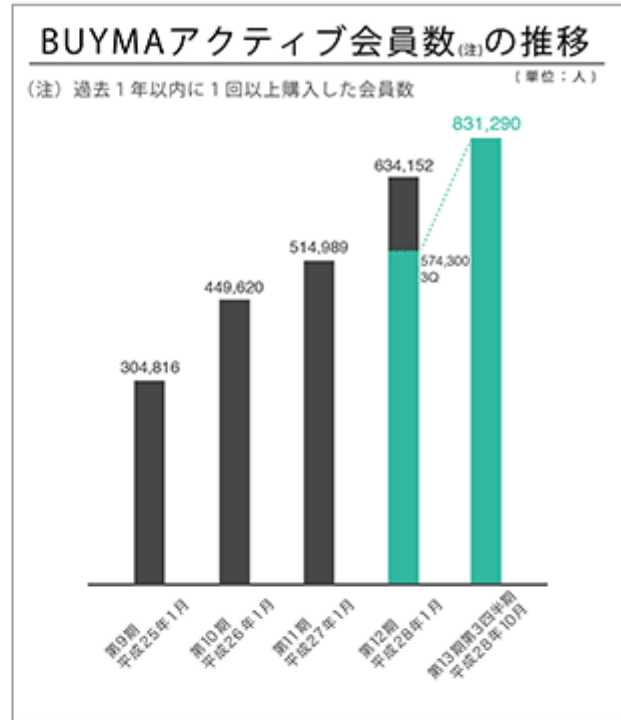
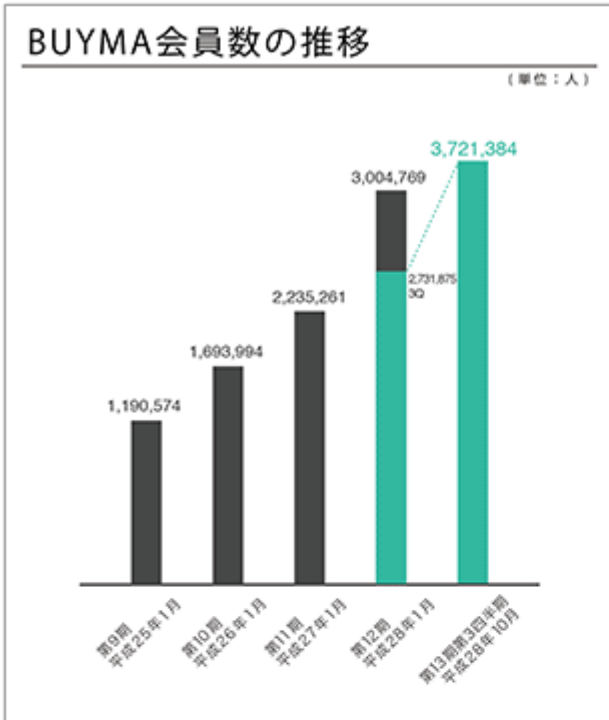
以上の結果、当期の重点施策であるマスキャンペーンの効果により会員数は3,721,384人（前年同四半期比36.22%増）、商品総取扱高は22,497,274千円（前年同四半期比37.46%増）、売上高は2,651,445千円（前年同四半期比46.91%増）、セグメント利益は1,191,080千円（前年同四半期比360.75%増）と好調に拡大しました。

②メディア事業

メディア事業におきましては、女子向けキュレーションメディア「4mee!」および主婦・ママ向けキュレーションメディア「4yuuu!」において、広告収入が順調に成長しました。

以上の結果、売上高は234,931千円（前年同四半期比181.37%増）、セグメント利益は21,854千円（前年同四半期は123,719千円の損失）となりました。

【主要な経営指標の推移】



(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度より924,153千円増加し、4,239,069千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,981,640千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度より162,144千円増加し、1,428,758千円となりました。主な内訳は、預り金749,182千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度より762,009千円増加し、2,810,310千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金391,474千円、利益剰余金2,479,603千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月15日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、連結業績予想における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益につきましては、修正を行っております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社エニグモコアの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したこと等に伴い、HowTwo株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,469	2,981,640
売掛金	124,457	156,253
前渡金	44,774	330,751
繰延税金資産	54,116	48,267
未収還付法人税等	168,179	-
未収消費税等	176,640	-
その他	202,486	125,027
貸倒引当金	△33,285	△756
流動資産合計	2,721,840	3,641,184
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,734	23,285
工具、器具及び備品(純額)	24,706	19,082
有形固定資産合計	49,441	42,368
無形固定資産		
のれん	486,637	461,025
その他	13,449	27,853
無形固定資産合計	500,087	488,878
投資その他の資産		
関係会社株式	-	22,650
繰延税金資産	9,462	8,977
その他	34,084	35,009
投資その他の資産合計	43,546	66,638
固定資産合計	593,075	597,885
資産合計	3,314,915	4,239,069
負債の部		
流動負債		
未払金	238,384	95,413
預り金	980,156	749,182
ポイント引当金	23,255	31,426
未払法人税等	-	406,681
その他	24,818	146,054
流動負債合計	1,266,614	1,428,758
負債合計	1,266,614	1,428,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	391,474	391,474
利益剰余金	1,686,846	2,479,603
自己株式	△415,380	△415,380
株主資本合計	2,044,843	2,837,600
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,131	△24,181
為替換算調整勘定	-	△3,426
その他の包括利益累計額合計	3,131	△27,608
新株予約権	326	318
純資産合計	2,048,301	2,810,310
負債純資産合計	3,314,915	4,239,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,888,328	2,885,493
売上原価	318,399	456,895
売上総利益	1,569,929	2,428,597
販売費及び一般管理費	1,434,836	1,215,212
営業利益	135,092	1,213,385
営業外収益		
受取利息	1,188	561
為替差益	649	-
還付加算金	-	3,151
その他	285	87
営業外収益合計	2,123	3,801
営業外費用		
為替差損	-	695
持分法による投資損失	5,320	6,218
雑損失	-	926
営業外費用合計	5,320	7,841
経常利益	131,895	1,209,344
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8
持分変動利益	-	28,294
特別利益合計	-	28,302
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	32,404
投資有価証券評価損	123,097	-
その他	2,369	-
特別損失合計	125,467	32,404
税金等調整前四半期純利益	6,428	1,205,242
法人税、住民税及び事業税	12,838	393,350
法人税等調整額	28,445	19,145
法人税等合計	41,283	412,495
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,855	792,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,855	792,747

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,855	792,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,714	-
繰延ヘッジ損益	1,636	△27,313
為替換算調整勘定	△188	△3,426
その他の包括利益合計	△30,267	△30,739
四半期包括利益	△65,122	762,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,122	762,008
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,804,831	83,496	1,888,328	—	1,888,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,804,831	83,496	1,888,328	—	1,888,328
セグメント利益又は損失(△)	258,511	△123,719	134,792	300	135,092

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額300千円は、セグメント間取引消去300千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」セグメントにおいて、事務所を移転したことに伴い、今後使用見込みのない資産を減損処理したことにより、2,258千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、ロケットベンチャー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては512,250千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,650,561	234,931	2,885,493	—	2,885,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	883	—	883	△883	—
計	2,651,445	234,931	2,886,377	△883	2,885,493
セグメント利益	1,191,080	21,854	1,212,935	450	1,213,385

(注) 1. セグメント利益の調整額450千円は、セグメント間取引消去450千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。